



県出身のＩＴ企業経営者でのつくる関東沖縄ＩＴ協議会（会長・平良忠信クリエイト工房社長）が元気だ。会員同士の受発注や業務提携などで年間1億8千万円の取引が成立するなど、ビジネス交流が活発になっている。沖縄支部も結成され、企業同士の輪が広がっている。

県出身経営者ら交流

関東沖縄ＩＴ協議会

会員間取引、2億超

関東沖縄ＩＴ協議会は首都圏のＩＴ企業の情報交換によるビジネス拡大や沖縄への貢献などを狙い、2005年に発足した。当初は県出身者に限っていたが、現在は県外出身でも賛助会員として加入。沖縄支部15社を含め、会員数は49社となつた。

会員は毎月の定例・部会で情報交換するほか、インターネット上の交流サイト（SNS）を通じて技術者や業務委託などを募集し、会員同士で人や仕事をやりとりをする。昨年度のアンケートで会員同士の取引は1億8千万円になり、「回答がなかつた分を含めると2億円超にはなっている」（今井恒子副会長）という。経費削減の効果もある。

会計の宮里尚昌ユニアオン情報協議会の会員（17社）事業部内

報企画取締役は「社員研修や新人教育なども数社でまとめてでき、中小企業にとってメリットは大きい」と強調する。

会員相互のビジネス交流は順調だが、沖縄への貢献については挫折も味わった。06年に会員有志が出資して浦添市にE-MEO（エメオ）沖縄を設立した。沖縄からの採用や東京の仕事を沖縄に移して委託開発を進めることが目的だったが、地元に浸透せず、5年で終了した。

平良会長は今後、関西や沖縄とビジネスストライアングルをつくり、協議会のメリットを広げたいといふ。「いずれは沖縄に帰りたい」というＩＴ人材を東京で教育し、東京の仕事を沖縄でつくりたい。連携でもつとじふる感覚で業務や技術について情報を交換する関東沖縄ＩＴ協議会の会員（17社）事業部内